

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	661005	事務事業名	救急救助業務推進事業			
担当部・課名	消防本部警防課	評価者(課長)	吉野恭弘	評価責任者(部長)	村野行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400202	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)救急救助体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	・救急救助業務に係る資機材の整備や訓練及び教育を行うとともに、医療機関等との円滑な協力関係を構築することで、周南市における救急救助体制の充実を図る。
事業の内容(手段)	・救急救助資機材の整備と教育訓練の実施 ・緊急消防援助隊の機能強化と訓練の参加 ・応急手当の普及啓発		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
救急救命士再教育実施者数	山口県が定めた救急救命士就業後年64単位の再教育の履修	人	人	目標値	36.0	39.0	39.0
				実績値	36.0	39.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	10,329	12,909	12,265	10,580	10,580
(予算額)	うち一財	千円	10,328	10,908	12,264	10,579	10,579
(決算額)	直接事業費	千円	9,644	12,909	対29年度増減理由		対30年度増減理由
	うち一財	千円	9,644	10,908	救急用資器材の更新整備に係る減少		
	正職員人件費	千円	18,364	16,706			
	人工数	人	2.48	2.28	2.28		
	支出コスト	千円	決) 28,008	決) 29,615			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○高齢化が進み救急業務が増加する中で、救急業務の質の維持向上が求められている。 ○大規模・多様化する災害等に対応するため、消防救助体制の充実強化が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ○救急救命士の教育及び研修期間中の勤務人員確保に苦慮している。 ○緊急消防援助隊に係る人員確保と、複雑多様化する災害に対応するための教育訓練の充実が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	○救急救助資機材を有効かつ効果的に整備するとともに、職員の教育訓練の充実を図る。 ○周南地域MC協議会を通じて、搬送医療機関等との円滑な調整を推進し救急業務の質の担保を図る。	評価責任者コメント	高齢化に伴う救急業務の増加、複雑多様化する救助業務に対応するため必要不可欠な事業である。今後も市民のニーズ、時代の流れに沿った事業を積極的に展開すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
救急用資器材等の配備計画を見直したことによる事業費減額	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	救急救命士の再教育	救急救命士の就業後に必要な再教育を実施する。	全ての現場活動救命士に、年間64単位の再教育を履修させた。	216 否	0.10		
②	救命処置に関する事後検証の実施	救急業務で実施された救命処置を医学的見地から検証し、救急業務の質を担保する。	救命処置に係る指示・事後検証数 161件	1,250 否	0.10		
③	一般市民に対する応急手当の普及啓発	一般市民に対して講習会等を行い、応急手当の普及啓発に努める。	・普通救命講習 70回 1,580人 ・入門コース 26回 822人 ・救急講習 70回 2,176人	131 否	0.73		
④	医療関係機関等との連携	医療関係機関等との情報共有を図り、相互の連携強化に努める。	・周南地域メディカルコントロール協議会の開催 ・連絡協議会等への参加	3,168 否	0.38		
⑤	救急救助資機材等の維持管理	車両も含めた資機材や、消耗品等の管理を行う。	救急救助業務に必要な資機材や消耗品の選定から購入、管理を行った。	5,132 否	0.08		

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	緊急消防援助隊の強化	緊急消防援助隊の編成や出動等に関する管理を行う。	熊本地震応援出動 派遣総数 7隊 33人	210		0.32	
				否			
⑦	消防救助技術大会の調整	救助技術大会を通して、救助隊員の技術向上を図る。	・県大会 5種目 29名出場 ・中国大会 1種目 1名出場	49		0.10	
				否			
⑧	各種訓練の企画、調整	あらゆる災害を想定した訓練を行うことで、隊員の現場対応能力の強化を図る。	・県高圧ガス訓練 ・県防災ヘリ合同訓練 ・文化財防火デー(龍文寺)訓練 ・徳山中央病院訓練 ・コンビナート災害訓練	98		0.20	
				否			
⑨	救急救助体制の研究	最新の救急救助技術や資器材を研究し、効果的な救急救助体制の充実を図る。	・高度救命処置用訓練資器材の更新 ・海上保安部と合同訓練を実施し水難救助技術の習得及び資器材の研究を行った。	2,655		0.27	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641009	事務事業名	救急業務高度化推進事業			
担当部・課名	消防本部警防課	評価者 (課長)	吉野恭弘	評価責任者 (部長)	村野行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400202	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)救急救助体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	・複雑高度化する災害等に適切に対応するため、救助資機材を効果的に整備更新する。 ・救急救命士等の養成や救急資機材の整備を行い、病院前救護体制の高度化を推進する。
事業の内容 (手段)	○救急救助資機材の更新整備と救急救命士養成等による救急業務高度化の推進 ・救助工作車 1台、高規格救急自動車 1台の更新整備 ・救急救命士の養成 1名、指導救命士の養成 1名 ・気管挿管実習 4名、処置拡大(2行為)認定救命士の養成 14名		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	2.0	1.0	2.0
					実績値	2.0	1.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	49,101	197,623	43,694	41,076	44,691
(予算額)	うち一財	千円	11,201	14,674	8,594	3,801	7,366
(決算額)	直接事業費	千円	45,925	189,179		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	11,825	15,936		救急救命士新規養成人数の減少	救急救命士新規養成人数の増加
	正職員人件費	千円	6,665	6,814			
	人工数	人	0.90	0.93	0.88		
	支出コスト	千円	決) 52,590	決) 195,993			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○救急業務の質の維持向上が求められており、救急隊員の教育及び救急救命士の資格認定者の養成が必要となっている。 ○大規模・複雑化する災害に即応するため救助技術及び救助資機材の整備が必要となっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ○救急救命士、指導救命士等の計画的な養成が必要である。 ○複雑多様化する救急救助業務に対応するため、高度な装備や資機材の導入、及び専門的な知識・技術を修得した人材の育成等、計画的な取組みが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	○救急救命士等の計画的な養成を進める。 ○救急救助資機材等の計画的な更新整備を進める。		評価責任者コメント	救急救助業務の質の維持向上が求められている中で、関係機関等との連携も含め重要な事業となっている。国・県の動向、市民ニーズ等を踏まえた事業推進に努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	救急救命士(新規)の養成	全ての救急隊に救急救命士が配置できる体制を確保する。	救急救命士(新規)養成 1名の養成	2,436	0.07		
				否			
②	気管挿管認定救命士の養成	現場活動救急救命士の全員を気管挿管認定救命士とする。	気管挿管認定救命士 4名の養成	641	0.10		
				否			
③	処置拡大(2項目)認定救命士の養成	現場活動救急救命士の全員を処置拡大(2項目)認定救命士とする。	処置拡大(2項目)認定救命士 11名の養成	68	0.10		
				否			
④	指導救命士の養成	救急救命士を指導する体制を確保し、再教育の効率化を図る。	指導救命士 1名の養成	454	0.07		
				否			
⑤	周南地域 メディカルコントロール協議会の運営	病院前救護における、医師の指示・指導・検証体制の充実を図る。	協議会 1回、事後検証会 3回 作業部会 3回	32	0.39		
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	高規格救急自動車の更新整備	老朽化した高規格救急自動車を、更新計画に基づき更新する。	北消防署北部出張所に配備されている高規格救急自動車1台の更新整備	34,084		0.10	
				否			
⑥	救助工作車の更新整備	老朽化した救助工作車を、更新計画に基づき更新する。	西消防署に配備されている救助工作車1台の更新整備	151,464		0.10	
				否			
⑦							
⑧							
⑨							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641032	事務事業名	消防水利施設管理事業		
担当部・課名	消防本部警防課	評価者 (課長)	吉野恭弘	評価責任者 (部長)	村野行徳

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400201	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)消防力の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	○市民	事業の目的 (意図)	消防水利を効果的に設置するとともに、適切に維持管理することで消防力の強化を図る。
事業の内容 (手段)	○「消防水利の基準」の他、関係法令に基づき、消防水利についての整備及び開発を図るとともに、維持管理を適正に行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	5.0	4.0	5.0
					実績値	5.0	4.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	33,353	30,592	23,110	19,420	35,125
(予算額)	うち一財	千円	8,453	7,992	7,410	7,620	11,925
直接事業費	千円	33,166	30,592		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	8,366	7,992		消火栓布設替工事の減少	消火栓布設替工事の増加
正職員人件費	千円	6,665	6,814				
人工数	人	0.90	0.93	0.57			
支出コスト	千円	決) 39,831	決) 37,406				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	東日本大震災等を踏まえて、耐震性の防火水槽等バランスの取れた消防水利の整備が必要となっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・消火栓及び防火水槽の老朽化により、修繕費用の増加が見込まれる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	水利不便地区には防火水槽を含めた消防水利の確保と、水道事業に連動した消火栓の更新整備を行うと共に、新たに消火栓を設置し災害に強い街づくりを推進する。		評価責任者コメント	事業開始からの推移を鑑みて、消火栓に偏らず耐震型防火水槽などバランスの取れた消防水利の確保が必要となっている。効率的かつ効果的な消防水利の整備を進めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	消防水利施設の維持管理	水利施設が常に適正に使用できるよう管理する。	定期的な点検と併せて、減水による補水などを行う。	13 否	0.22		
②	消防水利標識の更新	消防水利の存在を明示させることで、付近の障害物を排除し、円滑な消火活動を図る。	老朽化した消火栓の枠塗装や防火水槽の標識の更新	631 否	0.10		
③	防火水槽の新設及び改修	消防水利が不足しがちな地域に防火水槽を整備するとともに、老朽化した防火水槽を改修する。	防火水槽の改修 4基	1,750 否	0.10		
④	消火栓設置及び維持管理負担金	水道基盤整備事業や配水管耐震化に併せて、消火栓の計画的な整備を図る。	水道配管の布設、布設替えに併せて、消火栓を設置及び改修を行う。	28,193 否	0.10		
⑤	開発行為に伴う消防同意	開発行為に伴う同意申請に対し、審査及び協議を行い、適正な設置を行う。	開発行為同意申請処理 8件 着工完成申請処理 2件	5 否	0.10		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	641005	事務事業名	通信指令管理事業		
担当部・課名	消防本部 警防課	評価者 (課長)	吉野 恭弘	評価責任者 (部長)	村野 行徳

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400201	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)消防力の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市民	事業の目的 (意図)	・消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の安定稼働を実現することにより、通信指令体制を確立し市民を災害から守る。
事業の内容 (手段)	・各種災害の受付、指令、情報伝達を迅速・確実に行い被害の軽減を図る。 (1)消防緊急通信指令システムの保守管理 (4)消防緊急通信指令システムのデータ管理(OA含む) (2)消防無線設備保守管理 (5)広報活動 (3)119番の受付から指令		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
保守管理事業	消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の保守管理回数	回	回	目標値	11.0	11.0	10.0
				実績値	11.0	11.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	63,910	88,040	83,936	79,727
うち一財		千円	25,906	52,673	48,031	44,552	44,552
(決算額)	直接事業費	千円	61,794	88,040		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	29,755	52,673		年度内において、電波法に係る免許更新、定期点検対象無線局なし(手数料の減少)	定期点検及び手数料の増加等
	正職員人件費	千円	75,753	74,296			
	人工数	人	10.23	10.14	10.14		
	支出コスト	千円	決) 137,547	決) 162,336			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・消防緊急通信指令システムの更新(平成26年度)。 ・消防救急無線のデジタル化完了(平成25年度)。 ・119番通報の多様化・多言語化が図られている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・多重無線のスプリアス規格への対応が必要となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・消防緊急通信指令システムの安定稼働を実現し、消防救急体制の充実強化を図る。	評価責任者コメント	緊急通報が増加する中、通信指令業務を円滑に遂行するため通信指令体制の強化充実を図る必要がある。ハード・ソフト両面の機能強化を推進すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 平成30年度において電波法に係る免許更新、定期点検対象無線局及び定期交換部品の減少による事業費減額	備考 (※)オンコール保守:電話連絡によって業者が即時に対応する。
--	--------------------------------------

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	消防緊急通信指令システム保守委託業務	消防緊急通信指令システムの保守を適切に行い、安定した指令業務を行う。	定期の保守及びオンコール保守(※)による早急な対応を行うことにより、部品の交換・改修等を適切に行った。	31,860 否	1.20	0.00	
②	消防緊急通信指令システム機能管理業務	常に装置を最適な状態で運用するためテスト等を行い不具合発生時の応急処置の体制を構築する。	指令業務を確保するための、日常点検、データのバックアップ、装置の定期クリーンアップ等を行うとともに、職員の知識技術向上訓練を実施した。	2,934 否	1.20	0.00	
③	消防無線設備等保守管理業務	消防無線設備の保守を適切に行い、安定した指令業務を行う。	定期の保守及びオンコール保守(※)による早急な対応を行うことにより、部品の交換・改修等を適切に行った。	36,504 否	1.20	0.00	
④	消防無線設備等点検業務	電波法に基づく点検等を行い、常に装置を最適な状態で運用する。	日常点検、定期点検及び各中継局等における非常用発電機の定期点検を実施した。	3,686 否	1.20	0.00	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	119番受付指令業務	119番の受信から現場到着、事案終了までのあらゆる災害業務において、迅速かつ的確に支援業務を推進する。	8,618件の119番通報について適切に指令業務を行った。 日常訓練・新任者訓練・他市で発生した災害等を想定した指令訓練を行った。 (1,460時間)	4,890	2.00	0.00	
				否			
⑥	データ等管理業務	常に最新のデータをシステム入力することにより消防活動の支援業務を円滑に行う。	現地踏査等(42回)を含め消防水利、危険物、建物情報、災害時要支援者等のデータ管理を行い、消防活動の支援強化を実施した。	2,934	1.20	0.00	
				否			
⑦	統計・照会業務	各種災害等の分析を行い、関係機関からの照会に対応する。	各種統計(救急・無線)を作成し、国・県に報告すると共に、広報・普及活動に活用した。	2,567	1.05	0.00	
				否			
⑧	広報・企画調整業務	市民の防火・防災意識の高揚及び119番通報の重要性を周知する。	119番の日等を活用し、119番通報要領についての啓発を実施した。	1,858	0.76	0.00	
				否			
⑨	防災情報調整業務	防災情報の収集伝達手段の多様化に向け関係機関との調整を行う。	防災行政無線システム等の検討を実施した。	807	0.33	0.00	
				否			